

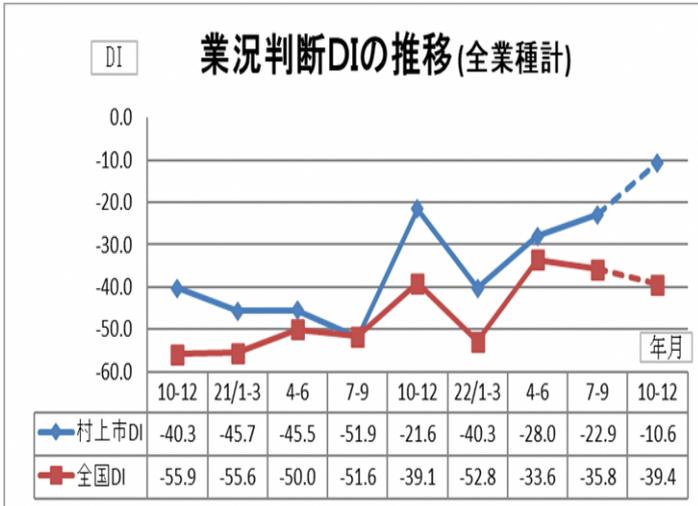


# 村上市 景況調査報告

〈令和4年7-9月期の実績・令和4年10-12月期の見通し〉

『コロナ・物価高と8月豪雨被害の影響が大きいものの持ち直しの動きもみられる』

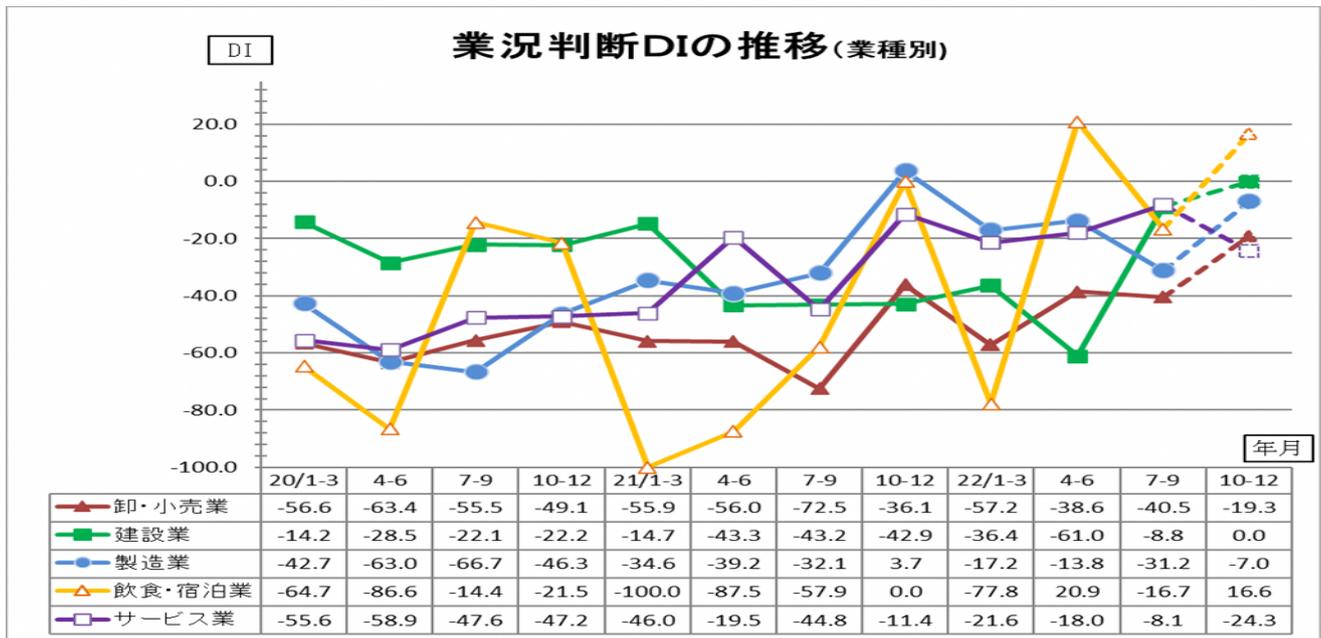
## ■村上市の業況(全業種計)



今期(7-9月期)の業況判断DI(全業種計)は、前期(4-6月期)と比べ5.1ポイント上昇し▲22.9となった。前期における今期予測(▲23.5)より0.6ポイント上昇し前年同月比では29.0ポイント上昇した。全国DIは2.2ポイント低下し▲35.8となった。

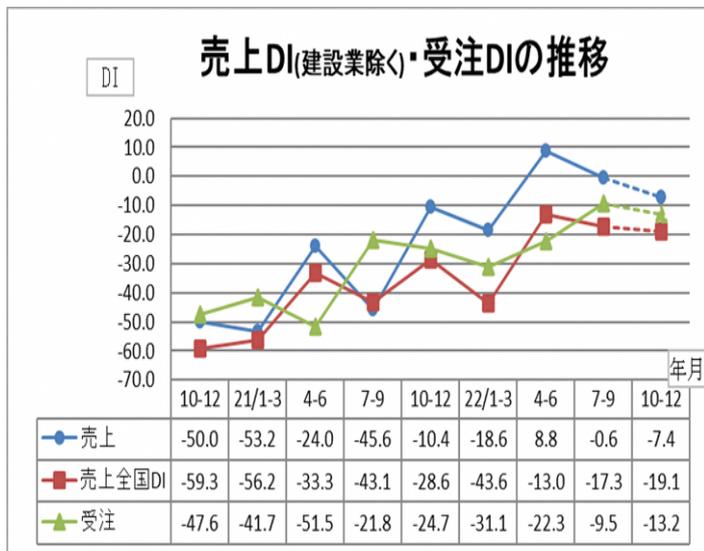
来期(10-12月期)については、12.3ポイント上昇し▲10.6となる見通し。全国DIは3.6ポイント低下し▲39.4となる見通し。

全国DIは減少したものの当市DIは上昇し来期も上昇見込みで、特に建設業は復興特需で上昇した。さらに業種別に見ると、サービス業以外で持ち直し、飲食・宿泊業は、全国旅行支援やGo To Eat・飲食券に期待が多く寄せられ、大きく改善する見込み。



## ■各業種の動向

<b>卸・小売業</b>	7月から全国的にコロナウイルス感染者が増加して経済活動が停滞しているところへさらに、8月3日の豪雨被害を受けた。水害を直接受けた影響(物損や断水)や自粛ムード、風評被害など、客足が戻らないというコメントも多い。 見通しとしては、全国旅行支援の効果はまだないが期待大。物価高騰のため11月より値上げを決めているというコメントもある。	<b>飲食・宿泊業</b>	7月のコロナ感染者急拡大により客数は減少しているというコメントが多いが、規制緩和により売上は多少改善してきているというコメントもある。 見通しとしては、全国旅行支援やGo To Eat・飲食券に期待しているコメントが非常に多い。
<b>建設業</b>	水害の応急工事に追われ入金サイクルが遅れている。資材高騰が受注に影響して納期も不安定。人員不足で仕事をこなせない。 見通しとしては、災害復旧の受注があるが、材料費・人件費がどこまで上昇するか懸念される。	<b>サービス業</b>	自動車修理業では災害特需あり。染色業では祭礼で好効果。タクシーは売上がなかなか回復しないなどのマイナスのコメントが多い。 見通しとしては、燃料費高騰を不安視する声が多く、今期のマイナスのコメントが多いことから伺えるが、やはりDI予想値は減少を示している。
<b>製造業</b>	製材業では着工件数の減少から受注が減少。原料・資材の値上げ分の転嫁が課題。 見通しとしては、受注が回復見込みというコメントが数件あるが、資材調達難・物価上昇を懸念している企業が多い。		



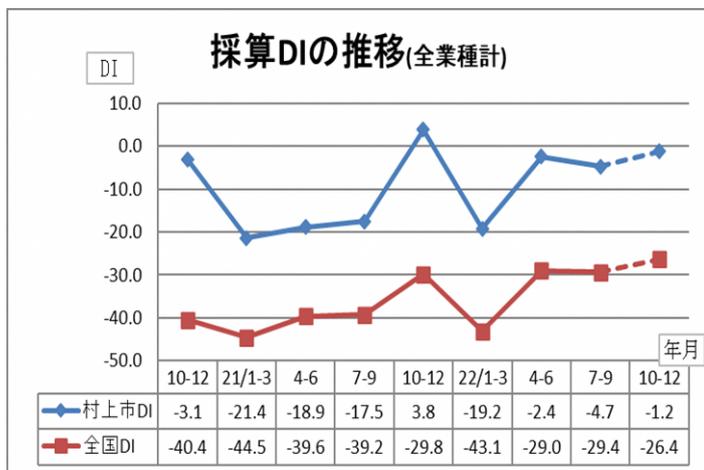
今期の売上DI(建設業除く)は、前期と比べ、9.4%低下し▲0.6となった。前期における今期予測(4.6)より5.2%低下し前年同月比では45.0%上昇した。全国DIは4.3%低下し▲17.3となった。

来期については、6.8%低下し▲7.4となる見通し。全国DIは1.8%低下し▲19.1となる見通し。

今期の受注DI(建設・製造業)は、前期と比べ、12.8%上昇し▲9.5となった。前期における今期予測(▲17.5)より8.0%上昇し前年同月比では12.3%上昇した。

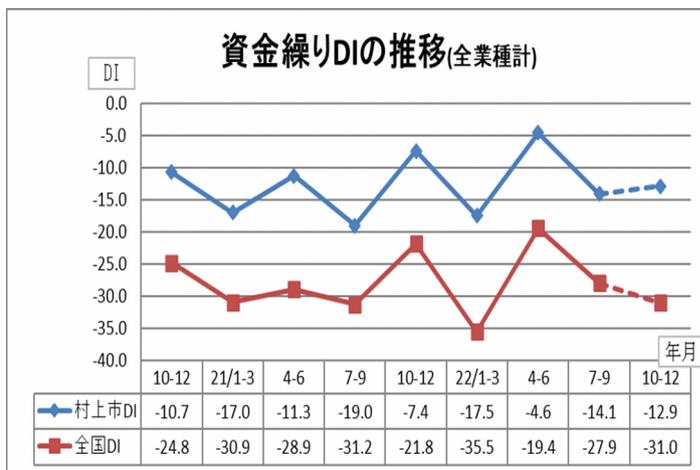
来期については、3.7%低下し▲13.2となる見通し。

【受注DIの内訳】	前期	今期	来期
・建設業	▲34.3	5.9	0.0
・製造業	▲7.2	▲27.6	▲28.6



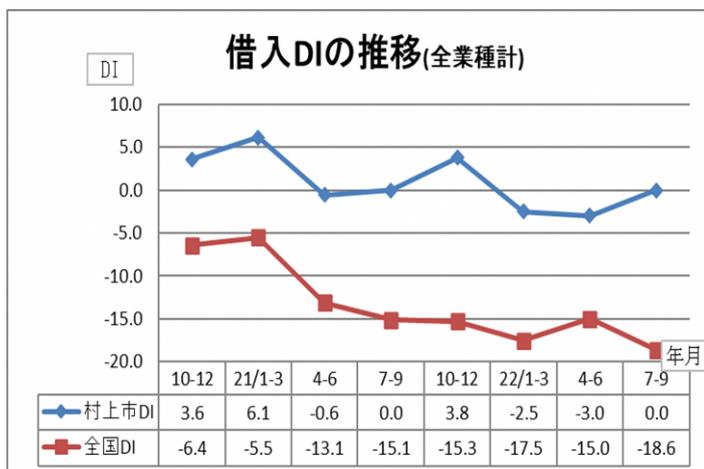
今期の採算DI(全業種計)は、前期と比べ、2.3%低下し▲4.7となった。前期における今期予測(▲1.8)より2.9%低下し前年同月比では12.8%上昇した。全国DIは0.4%低下し▲29.4となった。

来期については、3.5%上昇し▲1.2となる見通し。全国DIは3.0%上昇し▲26.4となる見通し。



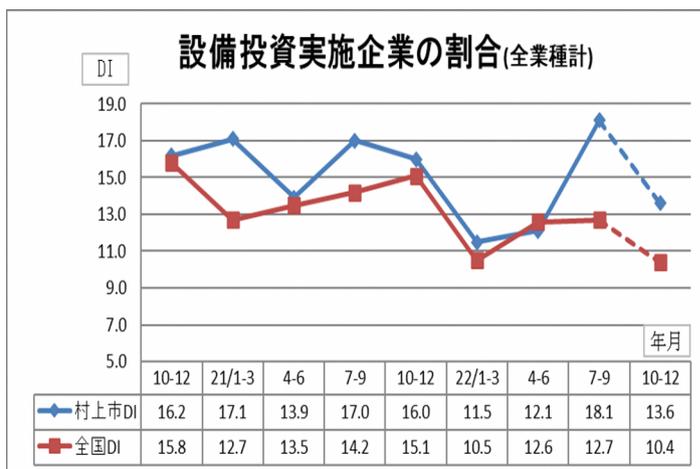
今期の資金繰りDI(全業種計)は、前期と比べ、9.5%低下し▲14.1となった。前期における今期予測(▲15.0)より0.9%上昇し前年同月比では4.9%上昇した。全国DIは8.5%低下し▲27.9となった。

来期については、1.2%上昇し▲12.9となる見通し。全国DIは3.1%低下し▲31.0となる見通し。



今期の借入DI(全業種計)は、前期と比べ、3.0%上昇し±0となった。全国DIは3.6%低下し▲18.6となった。

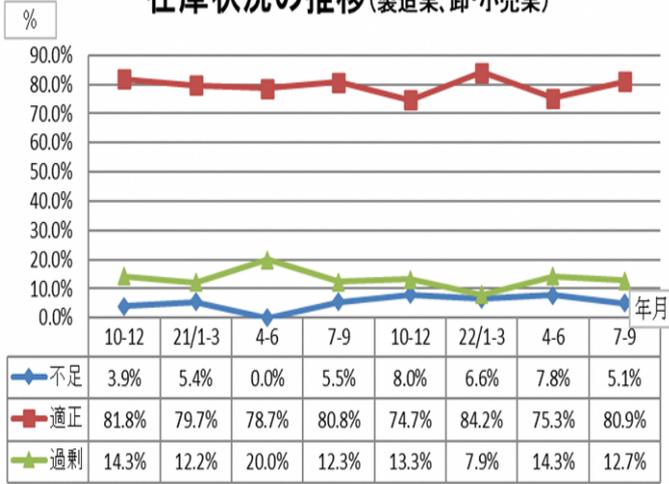
【借入DIの内訳】	前期	今期
・容易になった	1.7%	→ 2.4%
・変わらない	32.0%	→ 36.1%
・難しくなった	4.7%	→ 2.4%



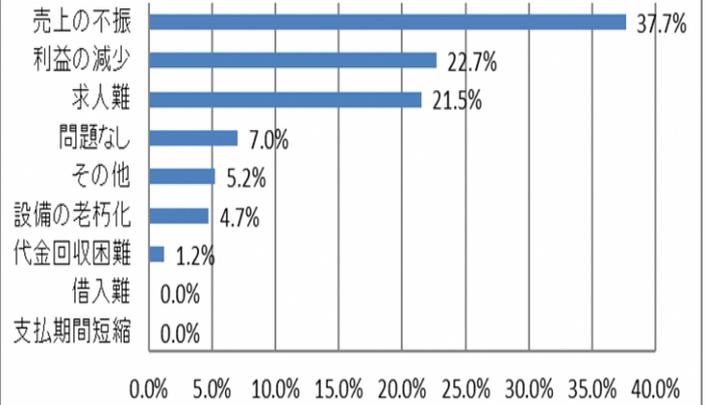
今期の設備投資実施企業の割合(全業種計)は、前期と比べ、6.0%上昇し18.1となった。前期における今期予測(13.9)より4.2%上昇し前年同月比では1.1%上昇した。全国DIは0.1%上昇し12.7となった。

来期については、4.5%低下し13.6となる見通し。全国DIは2.3%低下し10.4となる見通し。

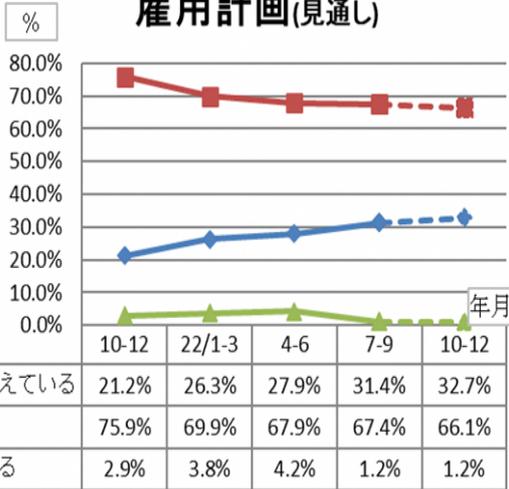
### 在庫状況の推移(製造業、卸・小売業)



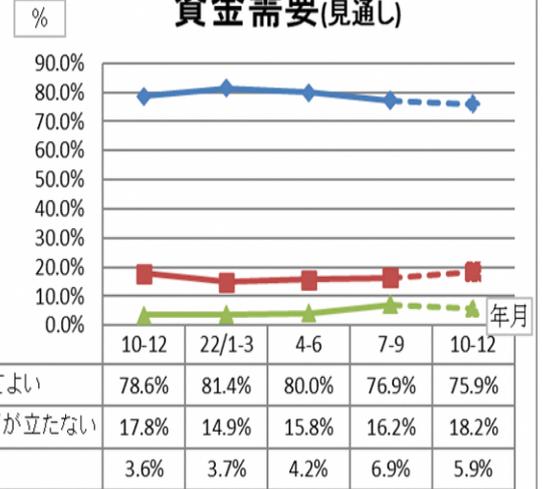
### 経営上の問題点



### 雇用計画(見通し)



### 資金需要(見通し)

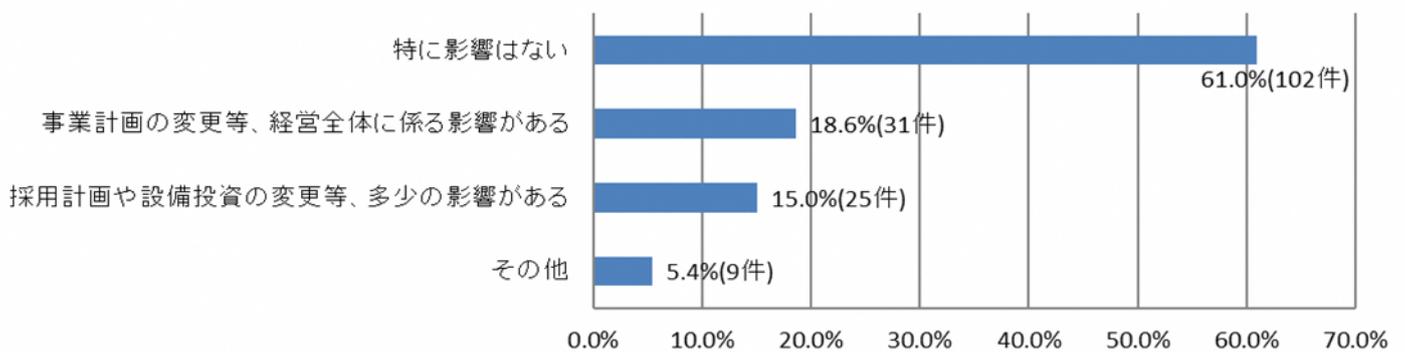


### ■地域別最低賃金の改定についての影響

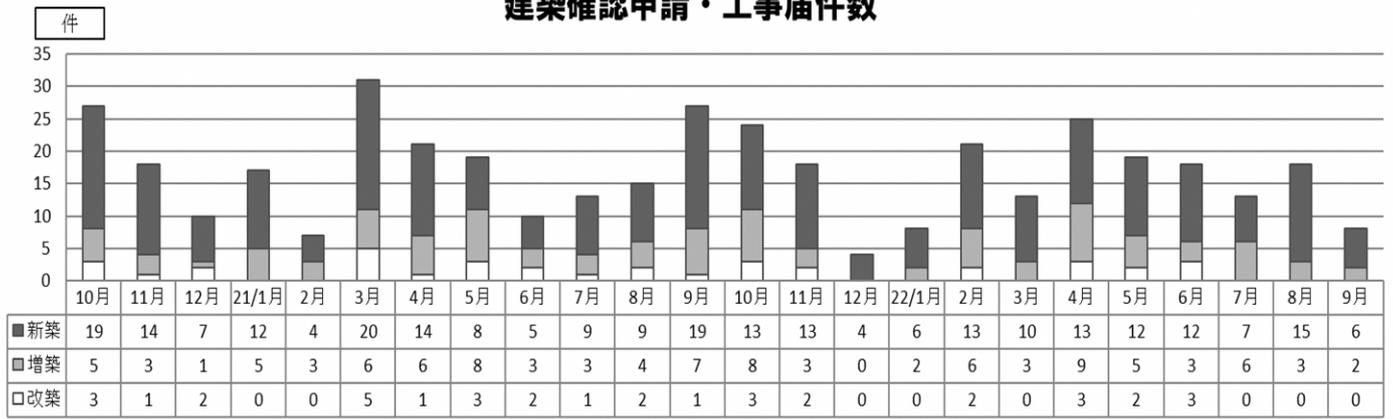
地域別最低賃金が改定され、10月1日より新潟県の最低賃金が890円（改定前859円）になります。

この改定による影響について、お答えください。＜※調査時の設問内容＞

### 地域別最低賃金の改定による影響

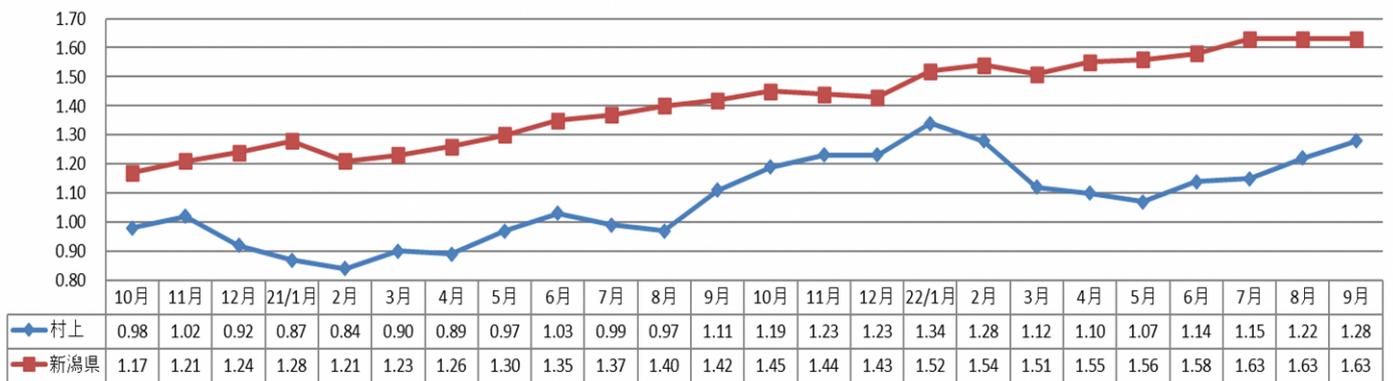


## 建築確認申請・工事届件数



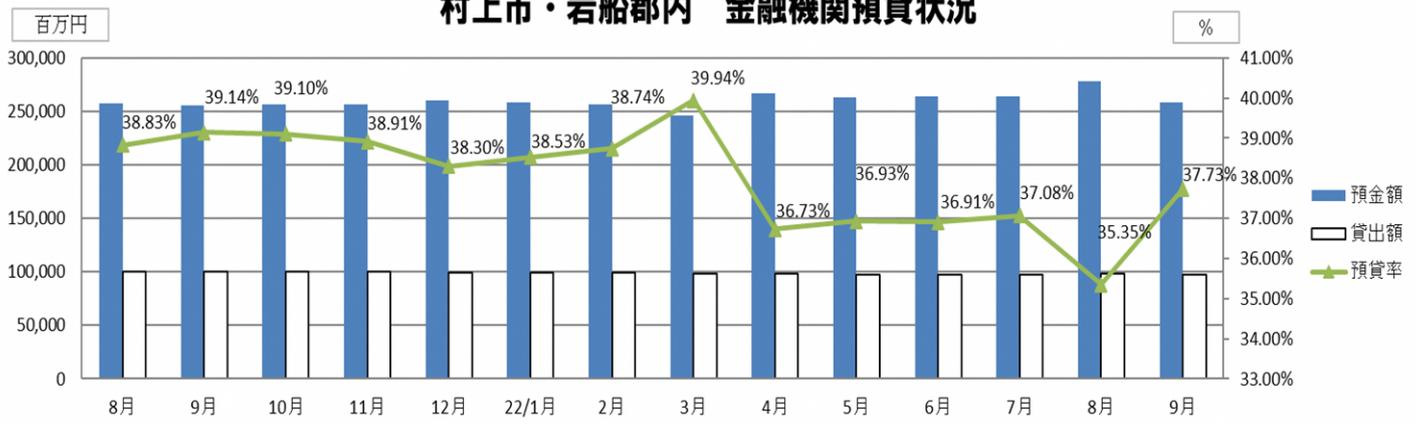
※本データは、新築・増築・改築の申請があった建築確認申請(民間受付含む)と工事届の合算となります。

## 村上職安管内 有効求人倍率(パートを含む全数)



※上記有効求人倍率は、季節調整値再計算により改訂した数値を記載しています。

## 村上市・岩船郡内 金融機関預貸状況



## 調査概要

調査時期	2022年9月中旬～2022年10月上旬
調査対象	村上市内事業所200社 有効回答数:172社(回収率86.0%) [業種] 卸売・小売業62社、建設業41社、製造業30社、飲食・宿泊業21社、サービス業46社 [地区] 村上地区104社、荒川地区33社、神林地区21社、朝日地区19社、山北地区23社
実施機関	村上市地域経済振興課、村上商工会議所、荒川商工会、神林商工会、朝日商工会、山北商工会
分析機関	村上商工会議所
参考資料	全国中小企業動向調査結果(小企業編)／日本政策金融公庫 (全国DI) <2022.7-9実績・2022.10-12見通し>

DI値(景況判断指数)=[増加・好転などの回答割合]-[減少・悪化などの回答割合]

(※売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味する)